

債券内容説明書

平成 24 年 6 月 15 日現在

## 第 12・13 回国際協力機構債券

証券情報の部

独立行政法人国際協力機構

1. 本債券内容説明書 証券情報の部（以下「本証券情報説明書」といいます。）において記載する「第 12 回国際協力機構債券及び第 13 回国際協力機構債券（以下「本債券」といいます。）」は、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）第 32 条に基づき、外務大臣及び財務大臣の認可を受けた国際協力機構債券の発行に係る基本方針に則って、独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」といいます。）が発行する債券です。
2. 本債券は政府保証の付されていない公募債券（財投機関債）です。
3. 本債券については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 3 条第 2 号の規定が適用されることから、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は行われておらず、本債券、本証券情報説明書及び債券内容説明書 発行者情報の部（平成 23 年 12 月 1 日現在）（以下「発行者情報説明書」といいます。）に対しては、同法第 2 章の規定は適用されません。また、当機構及び平成 20 年 10 月 1 日に廃止される以前の旧国際協力銀行（以下「旧 JBIC」といいます。）が作成する財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明は求められておりません。
4. 当機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しており、発行者情報説明書に掲載されております。また、発行者情報説明書には、旧 JBIC の財務諸表を記載しておりますが、これは株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）附則第 42 条の規定による廃止前の国際協力銀行法（以下「旧 JBIC 法」といいます。）第 40 条第 1 項の規定に基づき、旧 JBIC 法、関連政省令及び告示、並びに財政制度審議会公企業会計小委員会（現；財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会）が定めた「特殊法人等会計処理基準」に依拠して半期及び事業年度ごとに作成しています。また、上記財務諸表に加え、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」に準拠して作成し、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項所定の監査証明に準ずる監査法人による監査証明を受けた財務諸表を、発行者情報説明書において併記しています。
5. 本証券情報説明書及び発行者情報説明書はそれぞれ、インターネット上のウェブサイト（<http://www.jica.go.jp/investor/bond/index.html>）において閲覧可能です。当機構に関する詳しい情報及びその業務の特徴、また、本証券情報説明書に記載されている事項の正確な理解のためには発行者情報説明書をご参照下さい。

#### 本証券情報説明書に関する連絡先

東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル  
独立行政法人 国際協力機構  
資金・管理部 市場資金課  
電話番号 東京 03 (5226) 9279

## 目次

		頁
第一部	証券情報	1
第1	募集要項	2
1	新規発行債券（10年債）	2
2	債券の引受け及び債券に関する事務（10年債）	6
3	新規発行債券（20年債）	7
4	債券の引受け及び債券に関する事務（20年債）	11
5	新規発行による手取金の使途	11
第二部	参照情報	12
第1	参照書類	13
第2	参照書類の補完情報	13

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行債券 (10年債)

銘柄	第12回国際協力機構債券	債券の総額	金10,000百万円
記名・無記名の別	-	発行価額の総額	金10,000百万円
各債券の金額	1,000万円	申込期間	平成24年6月15日
発行価格	額面100円につき 金100円	申込証拠金	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。 申込証拠金には利息をつけない。
利率	年0.901%	払込期日	平成24年6月22日
利払日	毎年6月20日 及び12月20日	申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店 及び国内各支店
償還期限	平成34年6月20日	振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町 二丁目1番1号
募集の方法	一般募集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本債券の利息は、払込期日の翌日から本債券を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成24年12月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半か半分を支払う。</li> <li>2. 払込期日の翌日から平成24年12月20日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半か年に満たない利息を支払うときは、半か年の日割をもって計算する。</li> <li>3. 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</li> <li>4. 償還期日後は、利息をつけない。但し、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）から別記「摘要」欄第3項に定める本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）への本債券の元利金にかかる支払が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額（以下「経過利息」という。）を支払う。経過利息は、半か年の日割をもって計算する。</li> </ol>		
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 償還金額 額面100円につき金100円</li> <li>2. 償還の方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本債券の元金は、平成34年6月20日にその全額を償還する。</li> <li>(2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</li> <li>(3) 本債券の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</li> </ol> </li> </ol>		
担保	本債券の債権者（以下「本債権者」という。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下「JICA法」という。）の規定により、当機構の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）	
	その他の条項	該当事項なし	

摘

要

1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）

本債券について、当機構はR&IからAA+の信用格付を平成24年6月15日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。本債券の申込期間中に本債券に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ (<http://www.r-i.co.jp/jpn/>) の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-3276-3511

(2) スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（以下「S&P」という。）

本債券について、当機構はS&PからAA-の信用格付を平成24年6月15日付で取得している。

S&Pの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関するS&Pの現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示す指標でも、信用力に対する保証でもない。またS&Pの信用格付は、証券の購入、売却若しくは保有を推奨するもの、又は債務の市場流動性若しくは流通市場における価格を示すものではない。

S&Pは信用格付の安定性を格付分析の重要な要素として織り込んだうえで、信用格付を付与している。しかしながら、信用格付はさまざまな要因により変動する可能性があり、その要因には、発行体の業績や外部環境の変化などが含まれる。

S&Pは格付分析を行う際に、信頼しうると判断した情報源(発行体を含む)から提供された情報を利用している。S&Pは、当初の格付分析又はサーベイランスのプロセスにおいて発行体やその他の第三者から受け取った情報について、監査、デュー・デリジェンス、又は独自の検証を行っておらず、またその完全性や正確性を立証する義務を負っていない。S&Pに提供された情報に、不正確な情報若しくは情報の欠落、又はその両方が含まれる可能性があり、実際に含まれる場合にはそれらが格付分析に影響を与えるおそれがある。

S&Pでは、本信用格付の分析に関し、格付意見に達するのに必要な水準を満たす品質の情報が十分に備わっていると考えている。しかしながら、S&Pによる発行体格付又は個別債務格付の付与をもって、S&Pが格付付与に際して利用した情報、又は当該信用格付若しくは関連情報の利用により得た結果について、その正確性、完全性又は適時性が保証されると見なすべきではない。

本債券の申込期間中に本債券に関してS&Pが公表する情報へのリンク先は、S&Pのホームページ (<http://www.standardandpoors.co.jp>) の「ライブラリ・規制関連」の「信用格付けの概要（スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社）」 (<http://www.standardandpoors.co.jp/pcr>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

S&P：電話番号 03-4550-8000

<p>摘 要</p>	<p>2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用  本債券は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定により本債券の証券は発行しない。</p> <p>3. 募集の受託会社  (1) JICA法第32条第8項に基づく本債券の募集の受託会社は、東京都所在の株式会社みずほコーポレート銀行とする。  (2) 受託会社は、本債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。  (3) 受託会社は、本債権者のために、公平かつ誠実に本債券の管理を行うものとする。  (4) 受託会社は、本債権者に対し、善良な管理者の注意をもって本債券の管理を行うものとする。  (5) 受託会社は、本債券の発行要項（以下「発行要項」という。）各項のほか、法令及び当機構と受託会社との間の平成24年6月15日付第12回国際協力機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。本債権者は、委託契約に定める受託会社の権限及び義務に関する全ての規定の利益並びに受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。  (6) 受託会社は、法令、発行要項、委託契約及び本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）の決議に違反する行為をしたときは、本債権者に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。</p> <p>4. 期限の利益の喪失事由  本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。  (1) 当機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違反し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。  (2) 当機構が発行する本債券以外の債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は当機構以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して当機構が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、当該債務にかかる契約上定められた保証債務を履行すべき最終日から5営業日以内にその履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。  (3) 当機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ当機構の解散期日の1か月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。  (4) 法令若しくは裁判所の決定により、当機構又は当機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。</p> <p>5. 期限の利益喪失の公告  前項の規定により当機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、受託会社はその旨を本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>6. 公告の方法  (1) 当機構又は受託会社は、本債券に関し、本債権者の利害に関係する事項であつて、受託会社が本債権者に通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。  (2) 公告は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙に掲載することにより行う。但し、重複するものがあるときは、これを省略することができる。</p> <p>7. 債券原簿の公示  当機構は、その主たる事務所に本債券の債券原簿（以下「本債券原簿」という。）を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。但し、当機構は以下の場合には本債券原簿の閲覧を拒否することができる。  ①当該請求を行う者がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき。  ②当該請求を行う者が本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報するため請求を行ったとき。</p>
------------	--

	<p>③当該請求を行う者が、過去2年以内において、本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報したことがある者であるとき。</p> <p>8. 発行要項の変更</p> <p>(1) 当機構は、受託会社と協議のうえ、本債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き、発行要項を変更することができる。</p> <p>(2) 前号に基づき発行要項が変更されたときは、当機構はその内容を公告する。但し、当機構と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。</p> <p>9. 本債券の債権者集会</p> <p>(1) 債権者集会は、本債券の全部についてその支払の猶予その他本債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議することができる。</p> <p>(2) 債権者集会は、当機構又は受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。</p> <p>(3) 債権者集会は、東京都において行う。</p> <p>(4) 本債券の総額（償還済みの額を除く。又、当機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出し、債権者集会の招集を請求することができる。</p> <p>(5) 本債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。</p> <p>(6) 前号の規定にかかわらず、当機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。</p> <p>(7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債権者をいう。以下本募集要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。</p> <p>(8) 前号の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がなされた場合、かかる決議は効力を有しない。</p> <p>①債権者集会の招集の手續又はその決議の方法が法令又は発行要項の定めに違反するとき。</p> <p>②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき。</p> <p>③決議が著しく不公正であるとき。</p> <p>④決議が本債権者の一般の利益に反するとき。</p> <p>(9) 本債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債権者は、受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。</p> <p>(10) 債権者集会の決議は、本債券を有する全ての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は受託会社があたるとする。</p> <p>(11) 本項に定めるほか債権者集会に関する手續は当機構と受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>(12) 本項の手續に要する合理的な費用は当機構の負担とする。</p> <p>10. 元利金の支払</p> <p>本債券にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める社債等に関する業務規程その他の規則及び業務処理要領（以下「業務規程等」という。）に従って支払われる。なお、当機構は、JICA法第32条第9項及び業務規程等に従って、受託会社に本債券の元利金を支払うことによって、本債券の元利金にかかる債務を免責されるものとする。</p> <p>11. 募入方法</p> <p>応募超過の場合は、本募集要項「2. 債券の引受け及び債券に関する事務（10年債）」欄の引受人の代表者が適宜募入額を定める。</p> <p>12. 発行代理人及び支払代理人</p> <p>別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める業務規程等に基づく本債券の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社みずほコーポレート銀行においてこれを取り扱う。</p>
--	---



## 2. 債券の引受け及び債券に関する事務 (10年債)

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件 1. 引受人は、本債券の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本債券の引受手数料は額面100円につき金30銭とする。
	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	百万円 5,000	
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,000	
	モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,000	
	計	—	10,000	
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

### 3. 新規発行債券（20年債）

銘柄	第13回国際協力機構債券	債券の総額	金10,000百万円
記名・無記名の別	-	発行価額の総額	金10,000百万円
各債券の金額	1,000万円	申込期間	平成24年6月15日
発行価格	額面100円につき金100円	申込証拠金	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
利率	年1.752%	払込期日	平成24年6月22日
利払日	毎年6月20日及び12月20日	申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
償還期限	平成44年6月18日	振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
募集の方法	一般募集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本債券の利息は、払込期日の翌日から本債券を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成24年12月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半か半分を支払う。</li> <li>2. 払込期日の翌日から平成24年12月20日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半年に満たない利息を支払うときは、半年の日割をもって計算する。</li> <li>3. 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</li> <li>4. 償還期日後は、利息をつけない。但し、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）から別記「摘要」欄第3項に定める本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）への本債券の元金にかかる支払が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額（以下「経過利息」という。）を支払う。経過利息は、半年の日割をもって計算する。</li> </ol>		
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 償還金額 額面100円につき金100円</li> <li>2. 償還の方法及び期限 (1) 本債券の元金は、平成44年6月18日にその全額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。 (3) 本債券の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</li> </ol>		
担保	本債券の債権者（以下「本債権者」という。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下「JICA法」という。）の規定により、当機構の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）	
	その他の条項	該当事項なし	

<p>摘 要</p>	<p>1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付</p> <p>(1) 株式会社格付投資情報センター（以下「R&amp;I」という。）  本債券について、当機構はR&amp;IからAA+の信用格付を平成24年6月15日付で取得している。  R&amp;Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&amp;Iの意見である。R&amp;Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&amp;Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&amp;Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。  R&amp;Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&amp;Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。本債券の申込期間中に本債券に関してR&amp;Iが公表する情報へのリンク先は、R&amp;Iのホームページ (<a href="http://www.r-i.co.jp/jpn/">http://www.r-i.co.jp/jpn/</a>) の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。  R&amp;I：電話番号 03-3276-3511</p> <p>(2) スタンダード&amp;プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（以下「S&amp;P」という。）  本債券について、当機構はS&amp;PからAA-の信用格付を平成24年6月15日付で取得している。  S&amp;Pの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関するS&amp;Pの現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示す指標でも、信用力に対する保証でもない。またS&amp;Pの信用格付は、証券の購入、売却若しくは保有を推奨するもの、又は債務の市場流動性若しくは流通市場における価格を示すものではない。  S&amp;Pは信用格付の安定性を格付分析の重要な要素として織り込んだうえで、信用格付を付与している。しかしながら、信用格付はさまざまな要因により変動する可能性があり、その要因には、発行体の業績や外部環境の変化などが含まれる。  S&amp;Pは格付分析を行う際に、信頼しうると判断した情報源（発行体を含む）から提供された情報を利用している。S&amp;Pは、当初の格付分析又はサーベイランスのプロセスにおいて発行体やその他の第三者から受け取った情報について、監査、デュー・デリジェンス、又は独自の検証を行っておらず、またその完全性や正確性を立証する義務を負っていない。S&amp;Pに提供された情報に、不正確な情報若しくは情報の欠落、又はその両方が含まれる可能性があり、実際に含まれる場合にはそれらが格付分析に影響を与えるおそれがある。  S&amp;Pでは、本信用格付の分析に関し、格付意見に達するのに必要な水準を満たす品質の情報が十分に備わっていると考えている。しかしながら、S&amp;Pによる発行体格付又は個別債務格付の付与をもって、S&amp;Pが格付付与に際して利用した情報、又は当該信用格付若しくは関連情報の利用により得た結果について、その正確性、完全性又は適時性が保証されると見なすべきではない。  本債券の申込期間中に本債券に関してS&amp;Pが公表する情報へのリンク先は、S&amp;Pのホームページ (<a href="http://www.standardandpoors.co.jp">http://www.standardandpoors.co.jp</a>) の「ライブラリ・規制関連」の「信用格付けの概要（スタンダード&amp;プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社）」 (<a href="http://www.standardandpoors.co.jp/pcr">http://www.standardandpoors.co.jp/pcr</a>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。  S&amp;P：電話番号 03-4550-8000</p>
------------	--

<p>摘 要</p>	<p>2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用  本債券は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定により本債券の証券は発行しない。</p> <p>3. 募集の受託会社  (1) JICA法第32条第8項に基づく本債券の募集の受託会社は、東京都所在の株式会社みずほコーポレート銀行とする。  (2) 受託会社は、本債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。  (3) 受託会社は、本債権者のために、公平かつ誠実に本債券の管理を行うものとする。  (4) 受託会社は、本債権者に対し、善良な管理者の注意をもって本債券の管理を行うものとする。  (5) 受託会社は、本債券の発行要項（以下「発行要項」という。）各項のほか、法令及び当機構と受託会社との間の平成24年6月15日付第13回国際協力機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。本債権者は、委託契約に定める受託会社の権限及び義務に関する全ての規定の利益並びに受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。  (6) 受託会社は、法令、発行要項、委託契約及び本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）の決議に違反する行為をしたときは、本債権者に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。</p> <p>4. 期限の利益の喪失事由  本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。  (1) 当機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違反し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。  (2) 当機構が発行する本債券以外の債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は当機構以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して当機構が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、当該債務にかかる契約上定められた保証債務を履行すべき最終日から5営業日以内にその履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。  (3) 当機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ当機構の解散期日の1か月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。  (4) 法令若しくは裁判所の決定により、当機構又は当機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。</p> <p>5. 期限の利益喪失の公告  前項の規定により当機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、受託会社はその旨を本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>6. 公告の方法  (1) 当機構又は受託会社は、本債券に関し、本債権者の利害に関係する事項であつて、受託会社が本債権者に通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。  (2) 公告は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙に掲載することにより行う。但し、重複するものがあるときは、これを省略することができる。</p> <p>7. 債券原簿の公示  当機構は、その主たる事務所に本債券の債券原簿（以下「本債券原簿」という。）を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。但し、当機構は以下の場合には本債券原簿の閲覧を拒否することができる。  ①当該請求を行う者がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき。  ②当該請求を行う者が本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報するため請求を行ったとき。</p>
------------	--

	<p>③当該請求を行う者が、過去2年以内において、本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報したことがある者であるとき。</p> <p>8. 発行要項の変更</p> <p>(1) 当機構は、受託会社と協議のうえ、本債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き、発行要項を変更することができる。</p> <p>(2) 前号に基づき発行要項が変更されたときは、当機構はその内容を公告する。但し、当機構と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。</p> <p>9. 本債券の債権者集会</p> <p>(1) 債権者集会は、本債券の全部についてその支払の猶予その他本債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議することができる。</p> <p>(2) 債権者集会は、当機構又は受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。</p> <p>(3) 債権者集会は、東京都において行う。</p> <p>(4) 本債券の総額（償還済みの額を除く。又、当機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出し、債権者集会の招集を請求することができる。</p> <p>(5) 本債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。</p> <p>(6) 前号の規定にかかわらず、当機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。</p> <p>(7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債権者をいう。以下本募集要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。</p> <p>(8) 前号の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がなされた場合、かかる決議は効力を有しない。</p> <p>①債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は発行要項の定めに違反するとき。</p> <p>②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき。</p> <p>③決議が著しく不公正であるとき。</p> <p>④決議が本債権者の一般の利益に反するとき。</p> <p>(9) 本債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債権者は、受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。</p> <p>(10) 債権者集会の決議は、本債券を有する全ての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は受託会社があたるものとする。</p> <p>(11) 本項に定めるほか債権者集会に関する手続は当機構と受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>(12) 本項の手続に要する合理的な費用は当機構の負担とする。</p> <p>10. 元利金の支払</p> <p>本債券にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める社債等に関する業務規程その他の規則及び業務処理要領（以下「業務規程等」という。）に従って支払われる。なお、当機構は、JICA法第32条第9項及び業務規程等に従って、受託会社に本債券の元利金を支払うことによって、本債券の元利金にかかる債務を免責されるものとする。</p> <p>11. 募入方法</p> <p>応募超過の場合は、本募集要項「4. 債券の引受け及び債券に関する事務（20年債）」欄の引受人の代表者が適宜募入額を定める。</p> <p>12. 発行代理人及び支払代理人</p> <p>別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める業務規程等に基づく本債券の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社みずほコーポレート銀行においてこれを取り扱う。</p>
--	---

#### 4. 債券の引受け及び債券に関する事務 (20年債)

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件 1. 引受人は、本債券の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本債券の引受手数料は額面100円につき金40銭とする。
	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	百万円 5,000	
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,000	
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,000	
	計	—	10,000	
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

#### 5. 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
20,000 百万円	80 百万円	19,920 百万円

(注) 上記金額は、第12回国際協力機構債券及び第13回国際協力機構債券の合計金額です。

##### (2) 手取金の使途

上記差引手取概算額19,920百万円は、平成24年度中に、全額をJICA法第13条第1項第2号に定める有償資金協力業務を行うために必要な所要資金に充当する予定です。

## 第二部 参 照 情 報

## 第1 参照書類

当機構の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

以下に掲げる書類については、当機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/investor/bond/index.html>) に掲載されています。

「債券内容説明書 発行者情報の部（平成23年12月1日現在）」

## 第2 参照書類の補完情報

### 1. 「事業等のリスク」について

上記に掲げた参照書類としての債券内容説明書発行者情報の部（平成23年12月1日現在）（以下「発行者情報説明書」という。）に記載された「事業等のリスク」について、発行者情報説明書の作成日以後、本証券情報説明書作成日（平成24年6月15日）までの間において、以下のとおり変更及び追加すべき事項が生じております（変更箇所は下線で示しております）。なお、発行者情報説明書には将来に関する事項が記載されておりますが、以下に記載された事項を除き、本証券情報説明書作成日（平成24年6月15日）現在においてもその判断に変更はありません。

#### (1) 有償資金協力勘定に特有なリスク

##### ① 信用リスク

###### (ii) 資産自己査定

当機構では、信用リスクを管理し、償却・引当を適時適切に実施するため、金融検査マニュアルを参照し、当機構の資産の特徴を適切に査定結果に反映させるよう（削除）資産自己査定を行っています。資産自己査定にあたっては、与信担当部門による第一次査定、審査管理部門による第二次査定、及び監査部門による監査という体制をとっています。資産自己査定の結果については、当機構における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当機構の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しています。

##### ② 市場リスク

市場リスクとは、為替、金利等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。このうち市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、有償資金協力においては貸付期間が最長で40年に及ぶという融資の長期性に伴う金利リスクを負っていますが、資金調達において一般会計出資金を受け入れることにより金利リスク吸収力を高めています。さらに、ヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を行い、金利変動による不利な影響の軽減に取り組んでいます。金利スワップ取引の取引相手先にかかる市場性信用リスクについては、取引相手先ごとの取引時価および信用状態の常時把握等により管理し、必要に応じて担保を徴求しています。

###### （削除）

#### (2) 一般勘定・有償資金協力勘定に共通するリスク

##### ② 日本政府の政策及び法令等の変更の可能性

当機構は、日本政府の政策を実現するために設立されている独立行政法人であり、日本政府の政策が当機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。

また当機構は、独立行政法人通則法、JICA法をはじめとする法令等による規制を受けていますが、将来、関連法令等の改正に伴い、当機構の役割が見直される可能性があります。

###### (i) 不要財産の国庫返納について



平成22年5月21日、不要財産の国庫返納を義務付ける独立行政法人通則法の一部を改正する法律が国会で可決成立し、同年11月27日から施行されました。また、同年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、下表のとおり、不要財産の国庫返納を含む措置について定められています。このため、当機構の財産が、不要財産に該当すると判断された場合には、当該財産の国庫返納が求められます。なお、当機構は、平成23年6月及び平成24年2月に、不要財産売却に伴う譲渡収入(計1,151百万円)を国庫納付しています。

#### (ii) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」について

平成21年11月、平成22年4月～5月、平成22年11月の3回、行政刷新会議による事業仕分けが行われ、また、平成22年6月、外務省の行政事業レビューが行われ、当機構の予算・事業も対象となりました。事業仕分け及び行政事業レビューでは、当機構が行う事業自体の重要性は認められつつも、経費節減などの効率化が求められました。

平成22年12月7日に閣議決定された上述「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(事業仕分け及び事業レビューの議論を踏まえ、各独立行政法人が講ずべき措置をまとめたもの)において、各法人は「本基本方針に沿って自ら事務・事業の改革を着実に推進することが必要」とされており、当機構では日本政府とも協議しつつ、本基本方針に沿った事務・事業の見直しを行っており、また国内拠点機能の合理化等を目的に平成24年4月1日に国内拠点の再編を実施致しました。

(後略)

#### (iii) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」について

平成24年1月20日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定されています。このうち、「各独立行政法人について講ずべき措置」として、当機構については以下のとおり記載されています。

##### 【国際協力機構】

- 国際業務型の成果目標達成法人とする。なお、有償資金協力業務については金融業務型のガバナンスを適用する。
- 本法人と国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所については、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、ワンストップサービスを実現するとともに、当該法人の海外事務所がない拠点においても他の国際業務型の法人の拠点を活用して業務を行うことができるよう、機能的な統合を進めることとし、特に、3法人以上の海外事務所が設置されている都市については、速やかに作業に着手し、本年度中に方向性について結論を得る。その他についても、機能的な統合の在り方等について個々に検討を行い、平成24年夏までに結論を得る。

なお、当該閣議決定の全文については、行政刷新会議のホームページで公表されています。

・行政刷新会議 <http://www.cao.go.jp/gyouseisasshin/contents/03/dokuhou.html>

また、上記閣議決定を踏まえ、関係省庁(外務省、経済産業省、国土交通省(観光庁))及び各法人からなる実務者会合が設置され、検討結果として、報告書「国際業務型独立行政法人の海外事務所の機能的な統合について」を平成24年3月30日付で3省庁のホームページで公表されています。

・外務省 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0330\\_12.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0330_12.html)

・経済産業省 <http://www.meti.go.jp/press/2011/03/20120330002/20120330002.html>

・国土交通省 [http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03\\_000048.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000048.html)

(iv) 独立行政法人通則法の改正法案について

独立行政法人通則法については、平成 24 年 5 月 11 日に改正法案が閣議決定され、同年 5 月現在衆議院で審議中  
す。

同法案の概要は以下のとおりです。

独立行政法人制度改革関連法案のポイント

平成 24 年 5 月  
内閣官房行政改革推進室

改革の方針

無駄を排除しつつ法人の政策実施機能を最大限発揮させるため、現行独立行政法人制度を抜本的に見直し、  
新たな行政法人制度を構築

- 事務・事業の特性に着目したガバナンスを導入
- 新たな法人制度にふさわしい規律を整備

独立行政法人通則法の一部を改正する法律案

- 「独立行政法人」制度を廃止し、「行政法人」制度を創設
- 「行政法人」を、法人の事務・事業の特性、国の関与の在り方等に着目し、「中期目標行政法人」と  
「行政執行法人」に分類

1. 組織規律

- ・主務大臣に法人の違法行為の是正命令権を付与
- ・監事・会計監査人の調査権限を付与
- ・適正な業務運営に係る役員の義務と責任を明記
- ・役員任命に当たり原則として公募を実施
- ・役職員の再就職規制を導入

2. 財政規律

- ・運営費交付金の適切な使用に係る責務を明記

3. 一貫性・実効性のある目標・評価の仕組み

- ・政策責任者たる主務大臣が、法人の目標設定から評価まで一貫して実施
- ・中期目標期間終了時に法人の存廃を含め業務・組織を全般的に見直し

4. 国民目線での第三者機関のチェック

- ・総務省に行政法人評価制度委員会を設置（委員は内閣総理大臣任命）。  
委員会は、中期目標・評価、中期目標期間終了時の見直し内容等を点検（主務大臣への勧告、内閣総理  
大臣への意見具申）

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案

- 上記法案の施行に伴う関係法律（約 350 法律）の規定を整備

## 施行日

公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日

(平成26年4月1日を予定)

※個別法人の統廃合等を含む個別法の改正法案についても、来年の通常国会に提出し、同日の施行を予定。

なお、詳細については、内閣官房のホームページで公表されています。

・内閣官房 <http://www.cas.go.jp/jp/houan/index.html>

### (3) 既発行済債券の連帯債務について

JICA 法附則第4条において、当機構が旧 JBIC の義務を承継したときは、当該承継の時に発行されているすべての国際協力銀行債券に係る債務については、当機構及び株式会社日本政策金融公庫が連帯して弁済の責めに任ずると規定されております。

上記に基づき当機構が連帯債務を負う、株式会社日本政策金融公庫が承継した旧国際協力銀行債券の残高は以下のとおりです。(平成23年9月30日時点)

なお、平成23年4月28日に成立した株式会社国際協力銀行法においては、上記の連帯債務は当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずるとされています(株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行は平成24年4月1日に同公庫から分離して株式会社国際協力銀行となりました)。

財投機関債	850,000,000,000 円
政府保証外債 (ユーロドル債)	2,400,000,000.00 ドル
(グローバルドル債)	2,500,000,000.00 ドル
(ユーロユーロ債)	1,250,000,000.00 ユーロ

## 2. その他

上記「1. 「事業等のリスク」について」のほか、発行者情報説明書につき、本証券情報説明書作成日(平成24年6月15日)までの間において変更及び追加すべき重要な事項は以下のとおりです(変更箇所は下線で示しております)。

## 第4 発行者の状況

### 2. 役員状況 (平成24年6月1日現在)

【役員の定数】 理事長1人、副理事長1人、理事8人以内及び監事3人

【役員の任期】 理事長及び副理事長:4年、理事及び監事:2年

【役員の氏名、役職、経歴等】

役職	氏名	就任日	経歴
理事長	田中 明彦	平成24年4月1日	昭和59年 東京大学教養学部 助教授 平成2年 東京大学東洋文化研究所 助教授 平成14年 東京大学東洋文化研究所 所長 平成20年 東京大学国際本部長 平成21年 東京大学理事・副学長 平成24年 独立行政法人国際協力機構理事長
副理事長	堂道 秀明	平成24年4月25日	昭和47年 外務省入省 平成15年 中東アフリカ局長 平成16年 特命全権大使 イラン 平成19年 特命全権大使 インド・ブータン 平成23年 特命全権大使 経済外交担当 平成24年 独立行政法人国際協力機構副理事長
理事	佐々木 弘世	平成22年1月1日  (再任)	昭和51年 国際協力事業団入団 平成13年 国際協力事業団人事部人事課長 平成16年 独立行政法人国際協力機構経済開発部長 平成19年 独立行政法人国際協力機構人事部長 平成22年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	小寺 清	平成22年4月1日  (再任)	昭和49年 大蔵省入省 平成16年 財務省国際局次長 平成17年 財務省副財務官 平成18年 世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会事務局長 平成22年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	市川 雅一	平成23年8月1日  (再任)	昭和58年 通商産業省入省 平成21年 内閣官房地域活性化統合事務局次長 平成22年 大臣官房審議官 (戦略輸出担当) 平成23年 大臣官房審議官 (製造産業局担当) 平成23年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	黒川 恒男	平成23年9月1日  (再任)	昭和54年 国際協力事業団入団 平成14年 国際協力事業団総務部安全管理課長兼安全情報室長 平成16年 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長 平成20年 独立行政法人国際協力機構理事長室長 平成23年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	渡邊 正人	平成23年9月1日  (再任)	昭和55年 外務省入省 平成15年 外務省経済協力局政策課長 平成16年 在インドネシア日本国大使館公使 平成19年 外務省大臣官房参事官兼国際協力局 平成21年 独立行政法人国際協力機構総務部長 平成23年 独立行政法人国際協力機構理事

理事	荒川 博人	平成24年4月20日	昭和51年 海外経済協力基金採用 平成14年 国際協力銀行開発第1部長 平成15年 国際協力銀行開発業務部長 平成19年 国際協力銀行開発金融研究所長 平成20年 独立行政法人国際協力機構上級審議役 平成24年 独立行政法人国際協力機構理事
監事	伊藤 隆文	平成23年10月1日  (再任)	昭和53年 国際協力事業団入団 平成16年 独立行政法人国際協力機構総務部総務グループ長 平成18年 独立行政法人国際協力機構地球環境部長 平成20年 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局 長 平成23年 独立行政法人国際協力機構監事
監事	黒川 肇	平成23年10月1日	平成 5年 デロイト・アンド・トウシュ会計事務所 フランクフルト事務所マネージャー 平成 9年 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 国際選任部門マネージャー 平成22年 有限責任監査法人 トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー 平成23年 独立行政法人国際協力機構監事